

9月定例県議会の概要



第316回定例県議会が、9月16日から10月6日までの21日間にわたって開かれ、議会上に上程された議案について荒井知事から提案説明が行われました。

今議会では、総額58億5千万円余の平成26年度奈良県一般会計補正予算、条例案や請負契約の締結など、32議案が審議されました。

代表質問は9月19日、22日に、一般質問は24日、25日の計4日間にわたって質疑が行われ、14人の議員が県政全般について質問し、活発な議論が交わされました。

また、会期中には、予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会が設置され、付託された議案の審査が行われました。

閉会日の10月6日には、継続審査となった4議案を除きいずれも原案どおり可決、同意並びに報告受理されました。

また、6月定例県議会にて継続審査とされた請願「中学校歴史・公民教科書に関する請願書」は取下承認され、諮問案件については、「行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについては、棄却すべきである。」と答申されました。

奈良県議会

第23号

だより

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会
 平成26年12月1日発行
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
 TEL 0742-27-8964
 奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

「がん検診を受けよう!」街頭啓発が行われました

奈良県がんと向き合う日の10月10日に「がん検診を受けよう!」街頭啓発が行われ、県会議議関係者とともに20名の議員が近鉄奈良駅行基前広場周辺で街頭啓発を行いました。

また、午後からは奈良県新公会堂において「がん検診を受けよう!」奈良県県会議議総会が開催されました。総会では、平成26年度の県の取組および会員取組方針等の紹介やがん検診に関する知事表彰式が行われ、その後、東京大学附属病院放射線科の中川恵一氏による講演会が開催されました。



議会トピックス

決算審査特別委員会を開催

平成25年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算、奈良県病院事業費特別会計決算及び奈良県歳入歳出決算の認定、健全化判断比率及び資金不足比率の報告について審査するため、国中憲治議員(自由民主党)を委員長、小泉米造議員(自由民主党改革)を副委員長とする決算審査特別委員会が設置されました。

なお、これら4議案は、その内容を調査し、慎重に審査するため継続審査とされ、議会閉会中の10月8日から16日までの間で5日間委員会を開催し、各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。



決算審査特別委員会委員(定数11名)

委員長 国中 憲治(自由民主党)	委員 岡 史朗(公明党)
副委員長 小泉 米造(自由民主党改革)	委員 中野 雅史(自由民主党)
委員 宮木 健一(自由民主党)	委員 岩田 国夫(自由民主党改革)
委員 猪奥 美里(民主党)	委員 森川 喜之(民主党)
委員 小林 照代(日本共産党)	委員 和田 恵治(なら元気クラブ)
委員 大坪 宏通(次世代の党)	

予算審査特別委員会を開催

平成26年度一般会計補正予算案、条例案、請負契約の締結などの付託議案を審査するため、安井宏一議員(自由民主党)を委員長、中村昭議員(自由民主党改革)を副委員長とする予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、9月26日から10月1日まで開催され、各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

審査の結果については、いずれも原案どおり可決され、諮問案件については棄却すべきと答申されました。また、報告案件については、詳細な報告を受けました。



予算審査特別委員会委員(定数9名)

委員長 安井 宏一(自由民主党)	委員 上田 悟(自由民主党)
副委員長 中村 昭(自由民主党改革)	委員 荻田 義雄(自由民主党改革)
委員 田中 惟允(自由民主党)	委員 高柳 忠夫(民主党)
委員 森山 賀文(民主党)	委員 山本 進章(なら元気クラブ)
委員 宮本 次郎(日本共産党)	



本県における地方創生の取組について

なかむら あきら
中村 昭議員(自由民主党改革)

問 8月19日に「奈良県地方創生本部」を立ち上げ、知事が本部長となり、「地方創生」にしっかりと取り組んでいくとのことだが、この「奈良県地方創生本部」設置の趣旨等を改めてお聞きするとともに、今後どのように本県における地方創生の取組を進めていこうと考えているのか。

答 本県は、約60のプロジェクトへの取組と、「奈良モデル」と呼ばれる県・市町村連携の2本柱で仕事を進めており、その取組と国の施策をマッチングさせるため「奈良県地方創生本部」を設置し、本部内に「少子化・女性」「産業・しごと・観光・農林」「国土強靱化・まちづくり・景観彩り」「健康長寿・地域医療ビジョン・障害者」「文化・スポーツ・教育」の5部会を設置した。国の基本方針は、地方が頑張らないと助けはないということ。県が何をすべきか考え、国政策に反映させるとともに、新年度の当初予算編成等に盛り込んでまいりたい。

その他の質問項目

●少子化対策●ホテル誘致による地域経済の振興●安全・安心の県土づくり●「奈良県エネルギービジョン」の推進●農業の振興●総合的な学習の時間の充実



危険ドラッグ対策について

やすい こういち
安井 宏一議員(自由民主党)

問 県内の危険ドラッグの使用による救急搬送や販売店舗など、現在どのような状況にあるのか。また、今後危険ドラッグを撲滅していくためには、取扱業者に対する厳格な取り締まりの強化を図ることと、県民に対して広く強く啓発していくことが必要と思うがどうか。

答 危険ドラッグ使用により救急搬送されたと考えられる事案は、県内で平成24年度が21件、昨年度は8件、今年度は8月末までで4件であり、県内の販売店舗については、8月末時点で4店舗が確認されている。取締を徹底するため、店舗に対しては、検査命令、販売差し止め、廃棄命令等により、インターネット販売に対しては、国と連携しプロバイダー等に削除要請を行い対応していく。また県民に対しては、危険ドラッグが麻薬や覚醒剤と同じくらい危険な薬物であり、所持や使用するだけでも違法行為であることを広く伝え、危険ドラッグ根絶につなげていきたい。

その他の質問項目

●外国人観光客に対する取り組み●全国豊かな海づくり大会●若草山の移動支援施設●刑務所出所者等の円滑な雇用に向けた支援●広島市の土砂災害を踏まえた本県における災害対応●紀伊半島大水害からの復旧・復興及び今後の南部・東部地域の振興●市町村財政の健全化に向けた支援



浸水常襲地域における減災対策について

おおた あつし
太田 敦議員(日本共産党)

問 県内の浸水常襲地域における減災対策の取り組み状況と今後の進め方について伺いたい。

答 本県において、昭和58年以降に3回以上の浸水被害のある96地域を「浸水常襲地域」と定め、浸水原因の分析や具体的な減災対策についてとりまとめた「浸水常襲地域における減災対策緊急プログラム」を策定した。

平成25年度末の当プログラムの進捗状況は、48地域において減災対策が完了しており、残る地域においても減災対策を進めているところ。

今後とも、進捗状況の見える化等を図りながら、関係市町村、関係部局が連携して減災対策に取り組んでまいりたい。

その他の質問項目

●ブラックバイト●県内産業の振興●特別史跡平城宮跡の保存●土砂災害に対する県の取り組み●公立小中学校の普通教室へのエアコンの設置●食育の推進



子どもの貧困対策について

たかなぎ ただお
高柳 忠夫議員(民主党)

問 国では「子どもの貧困対策に関する大綱」が策定され、都道府県においても「子どもの貧困対策の基本計画」の策定に努めることとされた。本県においても、早期に策定する必要があると思うが、如何か。また、策定にあたっては、施策の検証や見直しのための数値目標の設定と、当事者や支援団体を含めた策定委員会の設置が欠かせないと思うが、如何か。

答 子どもの貧困問題は経済的な困窮だけでなく、児童虐待、DVの大きなリスク要因となり、家庭内でのしつけや教育の問題、子どもの将来に対する課題についてもハンディキャップを生むものと言われている。本県では、「ひとり親家庭の実態調査」等により、子どもの貧困の実態を把握し、庁内関係部局によるワーキングチームを中心とした幅広い体制のもとで、具体的な総合的な支援方策を検討するとともに、国の大綱を踏まえた基本計画の策定を検討してまいりたい。

その他の質問項目

●スクールソーシャルワーカーの設置●県立高等学校の普通教室への空調設備の設置●精神障害者の医療費助成●障害者差別をなくす奈良県条例●障害福祉サービスにおけるサービス等利用計画●高齢者施策●公共交通基本計画等●アスベスト問題対策



代 表 質 問



地域包括ケアの推進について

おか しろう
岡 史朗議員(公明党)

問 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅療養の体制を支える保健師の役割は重要であると考えますが、県内における保健師の人材育成・人材確保に向け、どのように取り組んでいるのか。

答 地域包括ケアシステム構築の「かなめ」は保健師と考え、昨年、県保健師と市町村保健師等が一堂に会し、全国でも例のない「保健師ネットワーク全体会議」を立ちあげ、保健師間の連携を強化し、人材育成につながる体制を整えたところ。また、西和地域・宇陀市・南和地域では「市町村支援担当保健師」が中心となり、多職種からなる協議会を開催し、地域包括ケアのモデル事業を推進しているところ。県としては、地域包括ケアや健康長寿まちづくりを構築する際に保健師の果たす役割は重要と考え、積極的に人材育成と確保に努めてまいります。

その他の質問項目

- 災害発生時の被害拡大防止の取組
- 県立医科大学及び周辺のまちづくり
- 京奈和自動車道大和御所道路の整備
- 障がい者への介護給付費等の支給
- 森林環境の保全
- 飛鳥川の未改修区間の安全性確保



南部・東部地域の振興への取組について

かわぐち しょうし
川口 正志議員(なら元気クラブ)

問 漢方のメッカ推進事業について、栽培の省力化、低コスト化の研究、優良種苗の開発、栽培者の人材育成が、県産の生薬供給を拡大していくためには急務であり、県産生薬の産地の復興につながるかと考える。約2年間進めてきた「漢方のメッカ推進プロジェクト」において、薬草の産地育成にどのように取り組んでいるのか。

答 薬草産地の育成には、まず「優良種苗の開発と高品質・安定生産技術の確立」「栽培技術を継承するための人材育成」が重要である。そこで、薬草研究の拠点として、果樹・薬草研究センターを設置し、薬草科を新設した。栽培者の人材育成については、栽培技術の実地研修会の実施。また、薬草栽培を振興する市町村に対して、農業研究開発センターが開発した技術導入等の取組を支援している。今後とも、県南部・東部地域の重要な地域特産物である薬草の産地育成について、積極的に取り組んでいく。

その他の質問項目

- ふるさと納税への取り組み
- 消防体制の充実
- リニア中央新幹線に対する県の取り組み
- 人権文化と少子化問題
- 奈良県山の日・川の日条例



一 般 質 問



子どもが親しみやすい県立美術館づくりについて

みや き けんいち
宮木 健一議員
(自由民主党)

問 子どもが親しみやすい美術館にするために、県立美術館ではこれまでどのような工夫をしてきたのか。また、今後、展覧会やイベント等においてどのような取組を行おうとしているのか。

答 子どもの時代に美術館ですぐれた作品に接することは、感性を磨く大事な機会であるため、平成24年度から小学生対象のギャラリートークを、昨年度から子ども向けの解説シートの作成やガイドパネルの設置を実施している。今後は、わかりやすい展示解説、触ったり、試したりできる作品の展示、子どもが楽しめる関係イベントの開催などについて取り組んでまいります。

その他の質問項目

- 県立大学における教育の充実
- まほろば健康パーク
- 小中学校における英語教育の充実



歴史文化遺産の活用について

いわた くにお
岩田 国夫議員
(自由民主党改革)

問 奈良県の文化財をはじめとした歴史文化遺産を活用し、現地で歴史を味わえる取組が重要と考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 奈良県の文化遺産の特徴は、外国の文化を直接受け入れ、その文化遺産を今まで守り続けてきた結果、原産地にはないものも数多くあるため、このような文化遺産を良好に保存してその意味を伝えていく責務が奈良県にはあると思う。また、来訪者に本物を見ていただき感じていただくことを基本とする「歴史展示」を観光のテーマにしており、オリンピックに向けて努力を傾注していく。

その他の質問項目

- 豪雨への対策
- 在宅サービスの充実
- 「幼保一体化」の推進



地産地消型のエネルギー施策の取組について

おおつぼ ひろみち
大坪 宏通議員
(次世代の党)

問 営農型太陽光発電の推進について、県はどのように考えているのか。また、全国や本県における設置状況はどうか。

答 営農型太陽光発電は、農地を維持し、農作物と再生可能エネルギーを同時に生産することができる有効な手段と認識している。全国では、平成26年3月末現在、29の県で97の事例の設備が許可されており、本県では、この8月に初めての許可をした。今後、国に農作物ごとの生育に適した栽培環境の研究実施や研究データ等の情報提供を要望するとともに、県の取組について引き続き検討してまいります。

その他の質問項目

- 林業の振興
- 子供達の規範意識

【テレビ中継放映】

代表・一般質問及び2月定例会知事提案理由説明を奈良テレビ放送で生中継により、放映しています。次期定例会は2月下旬の予定です。

【インターネット動画配信】

毎定例会の全日程及び常任・特別委員会、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会の審議の様子について、中継及び録画配信しています。

一般質問



木材利用の促進について

たなか ただみつ
田中 惟允議員
(自由民主党)

問 県では、「公共建築物における“奈良の木”利用推進方針」の策定後、木材利用促進に向け、どのような取り組みを行っているのか。また、今後、県が取り組む大規模建築物等への木材利用について、どのように考えているのか。

答 県では「県庁玄関ホール」「中央こども家庭相談センター」などの県有建築物において県産材利用の取組を進めてきており、市町村においても、独自の木造・木質化方針を策定のうえ、同様の取組が進められている。今後においても、多くの建築物において県産材利用を進める方針で、新しい技術や工法の導入についても積極的に検討を行い、質の高い木質空間となるよう取り組んでまいります。

その他の質問項目

- マイナンバー制度●森林環境税●獣害対策●県営水道室生プランチ●宇陀市室生多田地区にある産業廃棄物最終処分場



若草山のモノレール設置計画について

やまむら さちほ
山村 幸穂議員
(日本共産党)

問 若草山のモノレールについては、設置しないと判断されたが、バス案の検討についても中止すべきと考えるがどうか。

答 今回のバス案は、奈良奥山ドライブウェイと若草山管理用通路を活用したルートで、県が案を提示し、奈良公園地区整備検討委員会で推奨していただいたものであり、若草山への移動支援を望む声は多いことから、バス案の可能性について検討してまいります。なお、検討にあたっては、安全性や快適性、環境面や景観面を十分に踏まえ、公開の場である整備検討委員会に諮りつつ、十分に検証してまいります。

その他の質問項目

- 消費税の増税●地域包括ケアの推進●子ども・子育て支援新制度



災害時に孤立した集落に対するヘリコプターによる支援について

あきもと としつぐ
秋本 登志嗣議員
(自由民主党改革)

問 災害時の孤立集落対策のためには、ヘリコプターによる支援が有効と考えるが、県は、集落側の受援体制の整備のためにどのように取り組んでいくのか。また、救助や物資輸送、さらには自衛隊の部隊展開の拠点についても整備が必要と考えるがどうか。

答 県では、市町村の地域防災計画見直し支援を行っており、その取組の中で、市町村と一緒に孤立可能性集落におけるヘリコプターの臨時離発着場等の指定を促進していく。また、ヘリポートを有する自衛隊駐屯地の誘致は、県内にどこまでも、紀伊半島全体の救援活動の強化、国土強靱化に必要と考えており、自衛隊の活動拠点の整備と併せて、県の広域防災拠点の整備検討を進めていく。

その他の質問項目

- 新宮川水系の治水対策●紀伊半島大水害からの復旧・復興●高等養護学校の分教室の設置●新しい出生前診断

高校生議会が開催されました

8月21日、奈良県議会でも高校生議会が、県内の高校6校から30名が参加して開催されました。

本会議では、高校生議長の議事進行で会議が進められ、参加した高校生議員からは、児童期における豊かな遊びの体験、観光の広報活動、県内で提供できる消費の楽しみ、「民間の活動」との連携、商店街や個人商店の活性化、観光リピーターを増やすための長期滞在型観光プランなど、17の質問がされました。また、奈良の魅力ある仏教文化を利用した観光産業の振興など6つの提言が提案され、全会一致で採択されました。

本会議終了後の県議会議員との意見交換会では、高校生から「生まれ育った奈良県が好きなので、少しずつでも関心を持っていきたい」「後輩にもっと政治に興味に向くよう指導していきたい」などの発言があり、県議会議員からは、「政治は決して遠い存在ではないという理解を広めてほしい」などの意見がありました。



ヘイトスピーチ(憎悪表現)への対応について

かじかわ けんじ
梶川 虔二議員
(なら元気クラブ)

問 ヘイトスピーチについて、知事はどのように思い、今後どう対応すればよいと考えるのか。また、あらゆる場においてヘイトスピーチを許さない教育や啓発活動がとても重要と考えるがどうか。

答 ヘイトスピーチは、許しがたい人権侵害行為で、多発していることは憂慮すべき事態である。何らかの新たな法規制が必要ではないかという認識をもっているが、憲法で保障された表現の自由との関係を整理することで法規制が可能になると考えており、国において検討が進められることを期待する。また、差別を見抜き、人権を否定するような誹謗中傷を許さない意識を育むための人権教育・啓発は、重要であると考えている。

その他の質問項目

- 奈良県の教育行政●公契約条例●奈良県立病院機構における患者の視点に立った医療の提供●農地の耕作放棄地対策



奈良県立医科大学について

もりやま よしふみ
森山 賀文議員
(民主党)

問 奈良県立医科大学の移転整備による新たな出発に向け、地域医療に貢献する医師や看護師の人材育成を担う教育機関として、また中南和地域をはじめとする県内医療の中核的な病院として果たすべき役割やあるべき姿について、知事の思いを伺いたい。

答 医大に対しては、県内唯一の医療関係者の教育機関として「良き医療人の育成」や、高度、先進的な医療を提供する医療機関として「地域の期待に応える診療の実践」「地域の他の診療機関等への貢献」「地域のニーズに応える研究」「独立行政法人としてのガバナンスの確立」を期待している。また、平成25年度からの医大の中期目標には、教育、研究、診療の各分野での地域貢献及び医大周辺のまちづくりという項目を新たに設け、医大の先生方とは「医大の将来像策定会議」を1回開催しており、熱心な議論を行っているところ。

その他の質問項目

- 県域水道●アルコール健康障害対策●NPO法人等に対する支援策●人口減少下にある奈良県での定住化促進策●キャリア教育●高齢者に対する特殊詐欺

平成26年12月1日発行 年4回発行 編集・議会広報委員会 発行・奈良県議会

国への意見書

この定例会では、意見書3件を可決しました。

意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

[意見書]

- ブラックバイトの根絶へ向けて政府の取り組みを求める意見書
- ヘイト・スピーチ(憎悪表現)に反対しその根絶のため法規制を求める意見書
- 「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

9月定例県議会 議案等の議決結果

項目	件数	件名	議決結果	議決態様
知事提出の予算案件	1件	平成26年度奈良県一般会計補正予算(第1号)	原案可決	賛成多数
	2件	平成26年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算(第1号)等	原案可決	全会一致
知事提出の条例案件	9件	奈良県個人情報保護条例の一部を改正する条例等	原案可決	全会一致
	4件	奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例等	原案可決	賛成多数
知事提出のその他案件	6件	旧耳成高校改修工事にかかる請負契約の変更について等	原案可決	全会一致
	4件	平成25年度奈良県水道用供水給事業費特別会計決算の認定について等	継続審査	全会一致
	1件	人事委員会の委員の選任について	原案同意	全会一致
	3件	公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について等	報告受理	全会一致
	1件	行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについて	異議申立てについては、賛成すべきである	賛成多数
請願	1件	中学校歴史・公民教科書に関する請願書	取下承認	全会一致

